

令和3年度篠栗町国民健康保険特別会計予算

令和3年度篠栗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,749,565千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

篠栗町長 三浦 正

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	509,646
	1 国民健康保険税	509,646
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	1,956,911
	1 県補助金	1,956,911
5	繰入金	275,696
	1 他会計繰入金	275,696
7	諸収入	7,310
	1 延滞金加算金及び過料	3,103
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	4,205
	歳 入 合 計	2,749,565

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	46,485
	1 総務管理費	45,318
	2 徴収費	825
	3 運営協議会費	342
2	保険給付費	1,911,772
	1 療養諸費	1,637,412
	2 高額療養費	260,202
	3 移送費	51
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,500
3	国民健康保険事業費納付金	754,126
	1 医療給付費分	533,672
	2 後期高齢者支援金等分	161,437
	3 介護納付金分	59,017
4	共同事業拠出金	1
	1 共同事業拠出金	1
6	保健事業費	25,076
	1 保健事業費	1,499
	2 特定健康診査等事業費	23,577
7	公債費	1
	1 公債費	1
8	諸支出金	2,103
	1 償還金及び還付加算金	2,103
9	前年度繰上充用金	1
	1 前年度繰上充用金	1
10	予備費	10,000

款	項	金 額
	1 予備費	千円 10,000
	歳 出 合 計	2,749,565

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	509,646	535,185	△25,539
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1,767	△1,766
4 県支出金	1,956,911	1,957,872	△961
5 繰入金	275,696	271,849	3,847
7 諸収入	7,310	6,310	1,000
歳入合計	2,749,565	2,772,984	△23,419

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	46,485	44,368	2,117				46,485
2 保険給付費	1,911,772	1,925,581	△13,809	1,893,555			18,217
3 国民健康保険事業費納付金	754,126	764,521	△10,395	55,790			698,336
4 共同事業拠出金	1	1	0				1
6 保健事業費	25,076	26,909	△1,833	7,566			17,510
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	2,103	1,602	501	1			2,102
9 前年度繰上充用金	1	1	0				1
10 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,749,565	2,772,984	△23,419	1,956,912	0	0	792,653

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

509,646千円

1 項 国民健康保険税

509,646千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 509,513	千円 535,060	千円 △25,547	1	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分現年課税分 337,220	千円 337,220
				2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支援金分現年課税分 106,518	106,518
				3	介護納付金分 現年課税分	介護納付金分現年課税分 36,564	36,564
				4	医療給付費分 滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分 20,283	20,283
				5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分 6,106	6,106
				6	介護納付金分 滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分 2,822	2,822
2 退職被保険者等国民健康保険税	133	125	8	1	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分現年課税分 1	1
				2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支援金分現年課税分 1	1
				3	介護納付金分 現年課税分	介護納付金分現年課税分 1	1
				4	医療給付費分 滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分 100	100

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

509,646千円
509,646千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分 10
				6	介護納付金分 滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分 20
計	509,646	535,185	△25,539			

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

1千円
1千円

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	国民健康保険税督促手数料	1
計	1	1	0				

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

1千円
1千円

1 国庫補助金	1	1,767	△1,766	2 災害等臨時特 例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1
計	1	1,767	△1,766				

4 款 県支出金
1 項 県補助金

1,956,911千円
1,956,911千円

1 保険給付費等交付金	1,955,111	1,957,872	△2,761	1 普通交付金	1,893,555	普通交付金	1,893,555
				2 特別交付金	61,556	特別交付金	61,556
2 健康増進事業費補助金	1,800	0	1,800	1 特定健診交付 金	1,800	特定健診交付金	1,800

4款 県支出金
1項 県補助金

1,956,911千円
1,956,911千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 1,956,911	千円 1,957,872	千円 △961		千円	千円

5款 繰入金
1項 他会計繰入金

275,696千円
275,696千円

1 一般会計繰入金	275,696	271,849	3,847	1 国民健康保険 基盤安定繰入 金（保険税軽 減分）	118,087	国民健康保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	118,087
				2 国民健康保険 基盤安定繰入 金（保険者支 援分）	58,432	国民健康保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,432
				3 職員給与費等 繰入金	46,485	職員給与費等繰入金	46,485
				4 出産育児一時 金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金	8,400
				5 財政安定化支 援事業繰入金	44,291	財政安定化支援事業繰入金	44,291
				6 一般会計繰入 金	1	一般会計繰入金	1
計	275,696	271,849	3,847				

7 款 諸収入

7,310千円

1 項 延滞金加算金及び過料

3,103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 3,100	千円 3,100	千円 0	1 一般被保険者 延滞金	千円 3,000	一般被保険者延滞金 千円 3,000
				2 退職被保険者 等延滞金	100	退職被保険者等延滞金 100
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金 1
				2 退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	3,103	3,103	0			

7 款 諸収入

7,310千円

2 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

7 款 諸収入

7,310千円

3 項 受託事業収入

1千円

1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査 等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

7款 諸収入
4項 雑入

7,310千円
4,205千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費 千円 1
2 一般被保険者第三者納付金	4,000	3,000	1,000	1 一般被保険者 第三者納付金	4,000	一般被保険者第三者納付金 4,000
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
4 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金 200
5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
6 雑入	2	2	0	1 雑入	1	雑入 1
				2 歳入欠かん補 填収入	1	歳入欠かん補填収入 1
計	4,205	3,205	1,000			

3 歳 出

1 款 総務費

46,485千円

1 項 総務管理費

45,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 43,823	千円 41,777	千円 2,046	千円	千円	千円	千円 43,823			千円
								2 給料	14,255	・住民課 43,823
								3 職員手当等	11,771	○人件費 30,973
								02 給料	14,255	14,255
								4 共済費	4,947	一般職給料 14,255
								03 職員手当等	11,771	11,771
								8 旅費	14	扶養手当 258
								10 需用費	1,095	地域手当 899
								11 役務費	4,692	住居手当 588
								12 委託料	6,624	通勤手当 24
								13 使用料及び賃借料	304	時間外勤務手当 969
								18 負担金補助及び交付金	121	管理職手当 458
										期末手当 3,468
										勤勉手当 2,541
										退職手当組合負担金 2,566
										04 共済費 4,947
										職員共済組合負担金 4,919
										職員公務災害補償負担金 28
										○保健・医療対策の推進 12,850
								08 旅費	14	14
								普通旅費	14	14
								10 需用費	1,095	1,095
								消耗品費	165	165
								印刷製本費	930	930
								11 役務費	4,692	4,692
								通信運搬費	4,692	4,692
								12 委託料	6,624	6,624
								給付事務委託料	1,274	1,274
								第三者求償事務委託料	324	324
								国保ライン保守点検委託料	169	169

1 款 総務費

46,485千円

1 項 総務管理費

45,318千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,423	1,474	△51				1,423	18 負担金補助及び交付金	1,423	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 国民健康保険団体連合会負担金	1,423 1,423 1,423 1,423
3 粕屋支部負担金	72	73	△1				72	18 負担金補助及び交付金	72	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 粕屋支部負担金	72 72 72 72
計	45,318	43,324	1,994	0	0	0	45,318				

1 款 総務費

46,485千円

2 項 徴収費

825千円

1 賦課徴収費	825	705	120				825	10 需用費	73	・住民課 ○保健・医療対策の推進	825 825
								11 役務費	752	10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 手数料	73 13 60 752 752
計	825	705	120	0	0	0	825				

1 款 総務費

46,485千円

3 項 運営協議会費

342千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	千円 342	千円 339	千円 3	千円	千円	千円	千円 342	1 報酬	千円 302	・住民課 342 ○保健・医療対策の推進 342
								8 旅費	4	01 報酬 302
								10 需用費	36	運営協議会委員報酬 302 08 旅費 4 費用弁償 4 10 需用費 36 消耗品費 36
計	342	339	3	0	0	0	342			

2 款 保険給付費

1,911,772千円

1 項 療養諸費

1,637,412千円

1 一般被保険者療養給付費	1,617,000	1,624,271	△7,271	1,617,000				18 負担金補助及び交付金	1,617,000	・住民課 1,617,000 ○保健・医療対策の推進 1,617,000 18 負担金補助及び交付金 1,617,000 一般被保険者保険医療機関等保険者負担分
2 退職被保険者等療養給付費	1	1,000	△999	1				18 負担金補助及び交付金	1	・住民課 1 ○保健・医療対策の推進 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等保険医療機関等保険者負担分 1
3 一般被保険者療養費	16,300	15,446	854	16,300				18 負担金補助及び交付金	16,300	・住民課 16,300 ○保健・医療対策の推進 16,300 18 負担金補助及び交付金 16,300 一般被保険者療養費 16,300
4 退職被保険者等療養費	1	500	△499	1				18 負担金補助及び交付金	1	・住民課 1 ○保健・医療対策の推進 1 18 負担金補助及び交付金 1

2款 保険給付費
1項 療養諸費

1,911,772千円
1,637,412千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
				千円	千円	千円	千円			千円	
				1						退職被保険者等療養費 1	
5 審査支払手数料	4,110	4,217	△107				4,110	12 委託料	4,110	・住民課 4,110 ○保健・医療対策の推進 4,110 12 委託料 4,110 審査支払事務委託料 4,043 レセプト電算処理システム委託料 67	
計	1,637,412	1,645,434	△8,022	1,633,302	0	0	4,110				

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1,911,772千円
260,202千円

1 一般被保険者高額療養費	260,000	260,438	△438	260,000				18 負担金補助及び交付金	260,000	・住民課 260,000 ○保健・医療対策の推進 260,000 18 負担金補助及び交付金 260,000 一般被保険者高額療養費 260,000
2 退職被保険者等高額療養費	1	1,000	△999	1				18 負担金補助及び交付金	1	・住民課 1 ○保健・医療対策の推進 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等高額療養費 1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金補助及び交付金	200	・住民課 200 ○保健・医療対策の推進 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者高額介護合算療養費 200

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1,911,772千円
260,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			千円		区分	金額	
				千円	千円	千円					
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 100	千円 △99	千円 1	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1 1 1
計	260,202	261,738	△1,536	260,202	0	0	0				

2款 保険給付費
3項 移送費

1,911,772千円
51千円

1 一般被保険者移送費	50	50	0	50				18 負担金補助及び交付金	50	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費	50 50 50
2 退職被保険者等移送費	1	50	△49	1				18 負担金補助及び交付金	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等移送費	1 1 1
計	51	100	△49	51	0	0	0				

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1,911,772千円
12,607千円

1 出産育児一時金	12,600	16,800	△4,200				12,600	18 負担金補助及び交付金	12,600	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	12,600 12,600 12,600
2 審査支払手数料	7	9	△2				7	12 委託料	7	・住民課 ○保健・医療対策の推進	7 7

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1,911,772千円
12,607千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
計	12,607	16,809	△4,202	0	0	0	12,607			12 委託料 出産育児一時金事務取扱委託料	

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1,911,772千円
1,500千円

1 葬祭費	1,500	1,500	0				1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500	・住民課 ○保健・医療対策の推進	1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			18 負担金補助及び交付金 葬祭費	1,500

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

754,126千円
533,672千円

1 一般被保険者医療給付費分	533,572	553,307	△19,735	40,376			493,196	18 負担金補助及び交付金	533,572	・住民課 ○保健・医療対策の推進	533,572
2 退職被保険者等医療給付費分	100	100	0				100	18 負担金補助及び交付金	100	・住民課 ○保健・医療対策の推進	100
計	533,672	553,407	△19,735	40,376	0	0	493,296			18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	533,572

3款 国民健康保険事業費納付金

754,126千円

2項 後期高齢者支援金等分

161,437千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			千円		区分	金額	
				千円	千円	千円					
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 161,427	千円 156,861	千円 4,566	千円 11,445	千円	千円	千円 149,982	18 負担金補助及び交付金	千円 161,427	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 161,427 161,427 161,427
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10	50	△40				10	18 負担金補助及び交付金	10	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10 10 10 10
計	161,437	156,911	4,526	11,445	0	0	149,992				

3款 国民健康保険事業費納付金

754,126千円

3項 介護納付金分

59,017千円

1 介護納付金分	59,017	54,203	4,814	3,969			55,048	18 負担金補助及び交付金	59,017	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	59,017 59,017 59,017
計	59,017	54,203	4,814	3,969	0	0	55,048				

4款 共同事業拠出金

1千円

1項 共同事業拠出金

1千円

1 共同事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 18 負担金補助及び交付金 退職者医療事業拠出金	1 1 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

6款 保健事業費
1項 保健事業費

25,076千円
1,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
1 保健衛生普及費	1,499	1,368	131				1,499	12 委託料	1,484	・住民課 ○保健・医療対策の推進	1,499
								18 負担金補助及び交付金	15	12 委託料 医療費通知事務委託料 生活習慣病分析業務委託料 後発医薬品普及促進支援処理委託料	1,484 149 1,169 166
計	1,499	1,368	131	0	0	0	1,499	18 負担金補助及び交付金		システム利用負担金	15

6款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

25,076千円
23,577千円

1 特定健康診査等事業費	23,577	25,541	△1,964	7,566			16,011	7 報償費	83	・住民課 ○保健・医療対策の推進	23,577
				5,766				10 需用費	654	07 報償費	83
				1,800				12 委託料	22,268	記念品	83
								13 使用料及び賃借料	66	10 需用費	654
								17 備品購入費	100	消耗品費	108
								18 負担金補助及び交付金	406	印刷製本費	436
										修繕料	110
										12 委託料	22,268
										特定健診委託料	13,051
										二次検診委託料	580
										健診結果説明会委託料	1,535
										特定保健指導委託料	2,090
										特定健診等データ管理システム委託料	326
										受診勧奨委託料	4,686
										13 使用料及び賃借料	66

6 款 保健事業費

25,076千円

2 項 特定健康診査等事業費

23,577千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
計	23,577	25,541	△1,964	7,566	0	0	16,011			システム使用料 66 17 備品購入費 100 備品購入費 100 18 負担金補助及び交付金 406 各種負担金 406	

7 款 公債費

1千円

1 項 公債費

1千円

1 利子	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	・住民課 1 ○保健・医療対策の推進 1 22 償還金利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

8 款 諸支出金

2,103千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,103千円

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	2,000	1,500	500	1			1,999	22 償還金利子及び割引料	2,000	・住民課 2,000 ○保健・医療対策の推進 2,000 22 償還金利子及び割引料 2,000 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金 2,000
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	・住民課 100 ○保健・医療対策の推進 100 22 償還金利子及び割引料 100 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金 100

8 款 諸支出金

2,103千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
3 一般被保険者償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者償還金	1 1 1 1
4 退職被保険者等償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等償還金	1 1 1 1
5 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1	22 償還金利子及び割引料	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 22 償還金利子及び割引料 保険給付費等交付金償還金	1 1 1 1
計	2,103	1,602	501	1	0	0	2,102				

9 款 前年度繰上充用金

1千円

1 項 前年度繰上充用金

1千円

1 前年度繰上充用金	1	1	0				1	21 補償補填及び賠償金	1	・住民課 ○保健・医療対策の推進 21 補償補填及び賠償金 前年度繰上充用金	1 1 1 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

10 款 予備費

10,000千円

1 項 予備費

10,000千円

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4	0	14,255	9,205	23,460	4,919	28,379	
前年度	4	0	13,521	8,776	22,297	4,845	27,142	
比 較	0	0	734	429	1,163	74	1,237	

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	258	899	588	24	969
	前 年 度	318	858	276	195	898
	比 較	△ 60	41	312	△ 171	71

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	458	6,009	0
	前 年 度	455	5,776	0
	比 較	3	233	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	734	給与改定に伴う増減分	36	
		昇給に伴う増加分	294	
		その他の増減分	404	人事異動等による
職員手当	429	制度改正に伴う増減分	83	
		その他の増減分	346	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	296,979 円	－ 円
	平均給与月額	363,563 円	－ 円
	平均年齢	38 歳	－ 歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	281,688 円	－ 円
	平均給与月額	344,188 円	－ 円
	平均年齢	36 歳	－ 歳

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能・労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	－	150,600	－
大学卒	182,200	－	182,200	－

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	2 級	2 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	2 級	2 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(一) 2.225	(一) 2.225	(一)	(一) 4.45	有	
前年度	(一) 2.250	(一) 2.250	(一)	(一) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(一)	(2.35) 4.45	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 （月分）	25年勤続 （月分）	35年勤続 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 （支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	6級地	
支給率	6%	
支給対象職員数	4人	
国の制度	3%	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率		%
支給対象職員の比率 （令和3年4月1日現在）		%
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末の支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
レセプト点検委託料 (令和2年度設定分)	千円 2,640		千円	令和3年度	千円 2,640	千円	千円	千円	千円 2,640